

〈天録時評〉

# 日本時事評論

編集・発行

(株)日本時事評論社  
〒753-0817  
山口市吉敷赤田四丁目6番38号  
電話 050-3532-5152  
FAX 083-928-1113  
□編集部□  
電話 050-3532-5149  
FAX 083-922-3167  
購読料 年4,800円  
郵便振替01590-1-25226

## 子供の最善の利益のため、共同親権を原則に

### 深刻な争いや連れ去りを招く単独親権の弊害

わが国の単独親権制度は、子供の最善の利益への配慮が欠落している。親の利益が優先され、親権を獲得するための激しい争いを招き、親権獲得有利にするために「連れ去り」という誘拐行為が横行している。単独親権制度は、一方の親の親権を剥奪し、親子関係という最も重要な自然的関係を断絶するという基本的人権の侵害のおそれもある。離婚後も子供の養育には父母が関わるものとし、養育の責任を明確にするためにも、単独親権の民法を改正し、離婚後も共同親権を原則とすべきだ。

### 深刻な心の傷

父母は離婚後も子供の養育に責任がある。ところが、わが国の民法は、離婚後は単独親権制度とし、父母どちらかの単独での監護を定めている。離婚すれば父母のどちらかしか親権を得ることができない。そのために、その親権を巡つて深刻な争いがあり、お互いを誹謗し合い、離婚後は片親だけが養育に責任を持つという事例が多い。結果として子供の最善の権利を実現することができないのがわが国の現

状である。

とりわけ問題なのが、単独親権制度のために頻繁に起きている子供の「連れ去り」だ。父母のどちらかが、相手に無断で子供を連れ去った上で別居し、相手方に子供を会わせないまま、離婚訴訟を起こす。それまでに離婚の意思や話し合いなどもせずに、突然、子供とともに家財まで持ち去ってしまう例すらある。

## 邦人救出活動での武器使用の見直しを

〈天録時評〉

激しい内戦が起つたスークダムから、自衛隊による在留邦人の救出活動が無事に終了した。派遣された部隊の任務遂行にあたつての緊張は大変なものだ。英米などは、戦闘に巻き込まれても国民の命を守るために特殊部隊を派遣しているのがわが国の現

いようにするために、子供を学校に行かせない事例もあり、子供は深刻な心の傷を受ける。そのた

### 連れ去りを擁護?

母親が、都道府県の設置している配偶者暴力相談支援センターや市町村に不登校となり、家に籠りきりになる「ひきこもり」となるなど不幸な事態を招く。親であっても子供を連れ去るのは誘拐だが、「連れ去り」という犯罪行為が放置されている。

連れ去りを正当化し、

親権を得るために、配偶者暴力の捏造も行われている。離婚訴訟で、配偶者暴力の訴えが虚偽だと認定される裁判事例も増

めに不登校となり、家に籠りきりになる「ひきこもり」となるなど不幸な事態を招く。親であっても子供を連れ去るのは誘拐だが、「連れ去り」という犯罪行為が放置されている。

連れ去りを正當化し、

の連絡が取れなくなる。子供を父親の暴力から守るために「連れ去り」をするためだとする母親側の一方的な主張が、何の検証もなく認められ、父親側には反論の機会すら与えられないものである。

連れ去りを正當化し、

### 紙面案内

- 2 巡露・共産主義対イスラム主義
- 3 ドイツの危機・「原子力に終止符」で表面化
- 4 対中国・「相互主義」に基づく規制を
- 5 全中大会・中学生の全国大会は廃止を
- 6 犯罪者の海外への「逃げ得」を許さない
- 7 公職選挙法の改正を/他
- 8 日本の肖像@津田梅子(下)

2 巡露・共産主義対イスラム主義  
3 ドイツの危機・「原子力に終止符」で表面化  
4 対中国・「相互主義」に基づく規制を  
5 全中大会・中学生の全国大会は廃止を  
6 犯罪者の海外への「逃げ得」を許さない  
7 公職選挙法の改正を/他  
8 日本の肖像@津田梅子(下)

2 巡露・共産主義対イスラム主義  
3 ドイツの危機・「原子力に終止符」で表面化  
4 対中国・「相互主義」に基づく規制を  
5 全中大会・中学生の全国大会は廃止を  
6 犯罪者の海外への「逃げ得」を許さない  
7 公職選挙法の改正を/他  
8 日本の肖像@津田梅子(下)

白衛権行使 現地指揮官に権限を付与

し、軍事作戦として救出活動を行つた。軍事作戦では、現地の指揮官に大きな権限が与えられ、自衛隊は、防衛省を通じて総理大臣の承認を得なければ、先制的に攻撃し、相手を制圧する戦闘行為を行うことも可能だ。

一方、自衛隊は、正当戦闘行為があれば、輸送

現行法では、自衛隊は

武器使用を可能とする自衛

隊法の改正が必要だ。

一方、自衛隊は、正当

戦闘行為があれば、輸送

現行法では、自衛隊は

(一面から続く)  
母親がそうした弁護士の指導で、十分な準備をして子供を連れ去り、言葉などによる精神面での家庭内暴力を理由に離婚訴訟を行えば、父親側は勝ち目がなく、親身になつてくれる弁護士を探すのも大変だ。

離婚訴訟が長引けば、父親側は母子の生活費の負担も大きく、子供にも会えないために、相手の要求を飲まざるを得なくなってしまう事例が後を絶たない。こうして先進国では誘拐という違法行為として取り締まられる「連れ去り」が、わが国では横行し、それを司法が容認するという法治国家にあるまじき状況となつている。

## 憲法違反の疑い

法務大臣の諮問機関である法制審議会の家族法制部会が、離婚後の子供に関する親権の在り方を議論している。親権には日常的な身の回りの世話などをする「身上監護権」と、子の財産を管理し、契約行為を代理する

「財産管理権」があるとされている。現行民法では、婚姻中は父母双方が親権を持つが、離婚後は「父母のどちらか一方」を親権者と定めなければならぬと定めている。

この見直しをしている家族法制部会の中間試案では、法改正によって共同親権を導入する案と現行の単独親権を維持する案と併記している。そ

の上で共同親権の導入に関するは、①共同親権を原則とする、②単独親権を原則とし、例外的に共同親権を認める、③夫婦の実態に合わせて双方の選択を可能にする、とい

う三案を示した。この中間案を見る限り、法制審議会は共同親権制度の導入には消極的だ。

しかし、父母の協議で合意ができるも「共同親権」とすることができるないなどの現行の絶対的単独親権制度を問題視する専門家も多い。例えば、一方にしか親権を認めないことは、家族生活における個人の尊重と両性の本質的な平等を定めた憲法二十四条に反するとの意見もある。さらには、最も重要な親子関係とい

う自然的関係を維持することは、親にとつても子供にとつても幸福追求権の一つである。その基本

的人権を国家権力が強制的に奪ってしまうのは基

本的人権の侵害だと指摘もある。

しかし、単独親権制度の改正に反対する司法関係者も多い。法制審議会の委員から、共同親権に

対する強い反対意見が出されたと、新聞やテレビに報道させ、共同親権を原則とする法改正に反対する世論作りも行われて

いる。家族法制部会の委員には弁護士もいるが、弁護士にとって、親権問題は離婚訴訟とは別料金となり、親権を巡る争いは格好の収入源ともなつ

ていている。また、単独親権

の変更は、これまで積み上げてきた判例や慣例が

すべて変わってしまうた

とにもなる。なかには、自分が悪いから両親が離婚したのだと思い込む事

関係者もいるという。こ

うした既得権益を守ろう

といふ勢力に押され、法

制審議会は共同親権を原

則とする改正を打ち出す

もある。

一方、親権を得られな

かたた親が養育責任を果たさない事例が多く、養

育費の未払が片親家庭の貧困の原因ともなつてい

る。また、離婚した相手が離婚しても親子関係は

変わらない。そして、人

格形成面などで双方の親

との交流こそが望ましい

ことは、発達心理学など

の多くの研究によつて明

らかにされている。離婚

後、片親によつて育てられた子供は多くの場合、

同居していないもう一人

の親に会いたいという心

を押し殺して生活するこ

とにもなる。なかには、

自分が悪いから両親が離

婚したのだと思い込む事

関係者もいるという。こ

うした既得権益を守ろう

といふ勢力に押され、法

制審議会は共同親権を原

則とする改正を打ち出す

もある。

しかし、既得権益を守

るといふ勢力に押され、法

制審議会は共同親権を原

則とする改正を打ち出す

もある。

の親に会いたいという心

を押し殺して生活するこ

とにもなる。なかには、

自分が悪いから両親が離

婚したのだと思い込む事

関係者もいるという。こ

うした既得権益を守ろう

といふ勢力に押され、法

制審議会は共同親権を原

則とする改正を打ち出す

もある。

しかし、既得権益を守

るといふ勢力に押され、法

制審議会は共同親権を原

則とする改正を打ち出す

〈天録時評〉

## ドイツの危機

# 電力料金の高騰で大手製造業がドイツ脱出

国民が原子力発電の運転継続を求める中で、ドイツ政府は原子力利用に終止符を打つた。しかし、ドイツの電力需給は他国からの輸入によって停電を免れているものの、電力料金は高騰し、大手製造業の国外脱出が増え、「ドイツの危機」が指摘されている。わが国も対岸の火事視することはできず、原子力発電所（以下、原電）の新規建設を始めなければ、電気料金の高騰を招き、安定供給もおぼつかない。岸田政権は新規建設を具体化するための官民連携の原子力公社などの新たな枠組みの検討を始めるべきだ。

### 値上げが続く

関西電力を除く大手の電力会社は、当初、電気料金の値上げを四月から行う予定だったが、燃料価格の下落などを受け、政府から値上げ幅の見直しが求められた。今回の値上げ幅は縮小すると見られるが、今年夏頃の値上げは避けられず、その後の再値上げも覚悟しなければならない。

電気料金の値上げの原因は、わが国の電力の八割以上を占めている火力発電で、天然ガスや石油などの価格高止まりによる燃料費の高騰と、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーの導入による賦課金の増加、さらには円安も追い打ちをかけている。

豊かな国民生活や産業

は、売価よりもはるかに高い価格でフランスなど優等生のように言われるが、「ドイツの一キロワットの電気を一時間使った時に排出される二酸化炭素の質量（排出係数）は

の発展には、安価で安定したエネルギー供給が求められるが、政府は価格上昇を招く脱炭素政策を優先している。国連を利用して欧米の環境運動家や学者、報道機関が温暖化による「地球の危機」を声高に叫んでいるために、脱炭素こそが人類の最優先課題との風潮が作られ、政治家も迎合せざるを得ないからだ。

### 冷却塔の爆破

脱炭素を最優先とすべき風潮を作ったドイツが、脱原子力エネルギー政策で、天然ガス高騰などで世界の混乱を招いている。四月十五日に発電量の約五%を占めていた三基の原電を停止した。これで六十年余り続いたドイツの歴史に終止符を打つた。

### 最多のCO<sub>2</sub>排出

ドイツは再エネ比率が四〇%を超えて、脱炭素の大差ないレベル」と奈良林直・東京工大特任教授が指摘している。

これは電力供給のために、石炭や褐炭の火力発電所を稼働させて、二酸化炭素を大量に排出しているからだ。三基の原電を停止した翌日の十六日の昼間でも、約四割が火力発電だったが、太陽光が発電しない夜に、火力発電をフル稼働させたため、従来の最大量を上回る二酸化炭素排出を記録した。それでも不足したために、フランス（原子力）とポーランド（石炭）から輸入している。

ドイツは電力不足で苦しんでいるとの指摘に対して、再エネの拡大によつて電力を輸出している反原子力運動家は反論

符を打った。脱原子力を公約とする緑の党が政権与党の州では、これまでに停止した原電の冷却塔を爆破して、再稼働できないようにしている。

緑の党がここまでするのには、バイエルン州で四月十五日に停止した一基と過去に止めた二基の再稼働を申請する動きがあるからだ。州の政権担当者は、電気料金の高騰の防止やエネルギーの安定供給のための当然の対策だ。昨年九月でドイツの産業用電気料金はわが国の三・五倍に達しているが、ドイツ最大の電力会社は今年七月にも約六割の値上げをすると発表している。このためドイツの大手製造企業の国外脱出が増えている。

ドイツは再エネ比率が四〇%を超えて、脱炭素の大差ないレベル」と奈良林直・東京工大特任教授が指摘している。

これは電力供給のため

ずシユミット首相は、二〇三〇年には再エネで八〇%を達成するとしている。緑の党は石炭と褐炭の火力発電の全廃を二〇三八年から二〇三〇年に前倒しし、そのため風車を毎日四～五基建てるという。今回停止した原電三基分を発電するには約一万基の風車が必要となるが、どうやらドイツのあちこちに風車の森を造るようだ。

我が国はドイツを反面教師として、エネルギーの安価、安定供給を重視すべきだ。わが国は原子力発電を基幹電源とし、二〇三〇年の発電量として二〇～二二%を見込んでいる。しかし、二〇三〇年までに四十年の運転期限を迎える原電が十基もある。その対策として六十年を超える運転を可能なにする法改正も行われた。廃炉や今後の電力需要増を考えれば、すべての原電が稼働しても二〇三〇年には二〇%にはとて二〇～二二%を見込んでいる。

### 急速新規原電

業者の増加が予想され、「ドイツの危機」という声が高まっている。

## 有限会社 エステート・ナカモト

取締役 中本 正雄

〒731-0144 広島市安佐南区高取北1丁目8-13  
TEL(082)878-8461 FAX(082)878-8461

CAFÉ DE

*Hanae*

www.cafedehanae.com

落田 Tatami de いいくらし

## 落田タタミ工業株式会社

代表取締役社長 落田 健作

〒731-0111 広島市安佐南区東野二丁目28番14号  
本店 TEL・FAX(082)877-6359  
横川Office TEL(082)237-3415  
携帯 090-6403-6991

季節の手料理と炭火焼 味彩

店主 中野 修二

〒735-0021 広島県安芸郡府中町大須1-17-17  
TEL/FAX 082-283-7225 携帯 090-8060-6298

<http://www.geocities.jp/hirohulaclub2005/>

Aloha Hiro Hula Club  
アロハ ヒロ

フラクラブ







〈天録時評〉

# 犯罪者の海外への「逃げ得」を許すな

## 犯罪人引渡し条約 政府は締約国を増やせ

わが国は、海外に逃亡した犯罪者の身柄を確保するための「犯罪人引渡し条約」を締結している国は韓国と米国の二国のみだ。そのため、わが国で罪を犯し、中国やブラジル、フィリピンなどに逃亡した犯罪者を確保できず、わが国の法律で裁くことが困難な状態にあり、逃げ得を許してしまっている状態だ。これでは、わが国の治安を守ることはできない。政府は「犯罪人引渡し条約」を締結するよう、各との外交努力を徹底すべきである。

### 逃げ得の犯罪者

昨年末から今年の二月にかけて、フィリピンの入国管理施設に拘束されながら、「ルフィー」などと名乗り、SNSを利用して実行犯を募集し、強盗を指示していた渡邊優樹容疑者らによる広域強盗事件が起きた。事件解明のために渡邊容疑者を取り調べが必要で、警視庁は、特殊詐欺事件に関わった疑いで逮捕状を出し、身柄の引き渡しを請求した。この要請に対し、フィリピン政府は、渡邊容疑者らがフィリピン国内でも事件を起こして、訴えられていたことなどをから、すぐには応じなかつた。しかし、今回はフィリピンの大統領の訪日が予定されていたため、

その土産として迅速な引き渡しが行われた。海外に居住、あるいは逃亡した容疑者の身柄を確保する方法としては、「犯罪人引渡し条約」に基づいて、容疑者の引き渡しを要請する方法がある。しかし、条約を締結していないければ、わが国から容疑者の引き渡しを要請されても、逃亡先の政府は従う義務はない。

わが国がこの条約を締結しているのは、韓国と米国の二カ国のみで、フィリピンとは「犯罪人引渡し条約」は締結していない。だからフィリピン政府も、日本に引き渡す義務はない。このように、わが国が「犯罪人引渡し条約」を締結しない場合、簡単に身柄を拘束することはできない。

### わざか一方国

わが国が、韓国と米国の二カ国としか「犯罪人引渡し条約」を結んでい

去年の参院選後、一度も国会に行かなかったことで参議院議員の除名処分を受けたガーリー容疑者（本名、東谷義和）の場合も同様だ。ガーリー容疑者には、警視庁から暴力行為等处罚法違反や名誉毀損などの疑いで逮捕状が出されているが、ガーリー氏はアラブ首長国連邦（UAE）のドバイに在住している。わが国とUAEは「犯罪人引渡し条約」を締結しており、UAEにいるが、わが国に帰ってしまうかもしれない。

近年のわが国では、国内で犯罪を行い、国外に逃亡する容疑者が毎年六百人から八百人も発生している。法務省の「令和

五カ国と「犯罪人引渡し条約」を締結している。中国でさえ、約六十の国と条約を締結している。これは、わが国で罪を犯した外国人は、すぐに母国に帰ってしまうかもしれない。

近年、わが国では、外国人労働者や不法残留者が増加している。多くは社会のルールを守り、眞面目に働いているが、一方で外国人による犯罪も増加している。犯罪者をきちんと裁くためにも、国外に逃亡した外国人犯罪者を逃亡先の政府に引渡しを要請できる「犯罪人引渡し条約」の締結が必要である。

日韓の「犯罪人引渡し条約」の前文には「犯罪人引渡しに関する条約を締結することにより、犯罪の抑止のための両国協力を一層実効あるものとする」とある。つまりお互いの国の治安、国民生活の安全を維持するためには必要な条約である。

わが国と相手国の治安を維持するためにも、もつと多くの国と「犯罪人引渡し条約」を締結すべきだ。現在のように引き渡しが少ないのは外務省の怠慢であり、政府の外交努力が求められる。

| 国外逃亡被疑者数等の人員の推移 |       |       |       |      |      |
|-----------------|-------|-------|-------|------|------|
|                 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
| 日本人             | 126   | 130   | 119   | 128  | 134  |
| 外国人             | 581   | 538   | 512   | 538  | 550  |
| 総数              | 707   | 668   | 631   | 666  | 684  |

令和3年版犯罪白書より

### 外交努力が不可欠

容疑者が「犯罪人引渡し条約」の未締結の国に逃亡し、相手国が任意の引渡しを拒否した場合、その国の法律で刑事责任

を追及する「代理処罰」と、令和二年では六百八十人の容疑者が国外における組織犯罪の情勢による逃亡している。また、警察庁の「令和三年における組織犯罪の情勢」によれば、令和三年末の国外逃亡容疑者総数六百九十三人のうち、中国に逃亡してみるにその少なさが際立っている。令和二年時点では、フランスは百ヵ国、イギリスは百二十ヵ国、米国は七十ヵ国と締結しており、韓国も二十五ヵ国と「犯罪人引渡し条約」を締結している。

中国でさえ、約六十の国と条約を締結している。これは、わが国で罪を犯した外国人は、すぐに母国に帰ってしまうため、わが国は「犯罪人引渡し条約」を結んでいたが、外交ルートを通じて引渡しをお願いする以外にない。

近年、わが国では、外国人労働者や不法残留者が増加している。多くは社会のルールを守り、眞面目に働いているが、一方で外国人による犯罪も増加している。犯罪者をきちんと裁くためにも、国外に逃亡した外国人犯罪者を逃亡先の政府に引渡しを要請できる「犯罪人引渡し条約」の締結が必要である。

日韓の「犯罪人引渡し条約」の前文には「犯罪人引渡しに関する条約を締結することにより、犯罪の抑止のための両国協力を一層実効あるものとする」とある。つまりお互いの国の治安、国民生活の安全を維持するためには必要な条約である。

わが国と相手国の治安を維持するためにも、もつと多くの国と「犯罪人引渡し条約」を締結すべきだ。現在のように引き渡しが少ないのは外務省の怠慢であり、政府の外交努力が求められる。

多度津  
シルバー

内装工事  
(有)インテリアはまだ

## 尖閣諸島を守る愛媛の会

会長 土井田 学  
事務局長 森川 建司

事務局 T799-3104 伊予市上三谷甲1884  
FAX:089-982-1528 携帯:090-5916-6562  
メール:moriken-ehime@knd.biglobe.ne.jp

一般建築塗装  
マルシン塗装

高知市針木

電気設備・空調設備・自動制御  
東温電機

代表 藤岡 秀成  
HIDENORI FUJIOKA

〒791-0202 愛媛県東温市樋口728-1  
TEL (089) 955-2144 FAX (089) 955-2147  
携帯 090-8694-6625 E-mail: TOON-DENKI@sky.quolia.com

有限会社 明治測量

代表取締役 堀川 宏治

松山市湯の山4丁目7-14  
TEL・FAX(089)977-8867

**選挙制度 誰でも地方議員を目指せるようにならん**

### 供託金の減額や自動的失職規定の改正を

県議会や市町村の首長、議会議員選挙など、無投票で当選する選挙区が増加し、投票率も低下し、住民の地方政治への無関心が広がっている。立候補者が少ない要因として、供託金が高額なことや、地方公務員は立候補すると退職しなければならず、会社員も多くは落選すると無職になるなどの理由もある。供託金を安くし、落選しても元の職場に戻れるようにするなど、立候補者を増やすための公職選挙法の改正も必要だ。

高額な供託金

今回の統一地方選でも無投票で当選する議員の割合が増加した。今年の統一地方選は、前半戦では九知事選と四十一の道府県議選、六政令指定都市市長選、十七の政令指定都市議選が、後半戦では、政令指定都市を除く八十八の市長選と二百九十四の市議選、東京特別区の十一区長選と二十一区議選が行われた。道府県議選では四分の一が無投票で、山梨県や徳島県では六割以上が無投票だった。また、二十五の市長と十四市議選の二百三十七人が無投票で当選を決めた。住民に身近な地方議会で、議員のなり手不足が深刻化している。

無投票の増加の原因是様々だが、一つには、売り名目的などの無責任な立候補を防ぐための供託金制度だ。国民は、被選挙権の年齢になれば「禁錮以上の刑に処せられその執行を終わるまでの者」などの被選挙権を失う条件に該当しなければ選挙に立候補できるが、立候補の際には供託金を法務局に納付しなければならない。

この供託金の額は、都道府県知事選では三百万円、市長選で百万円、都道府県議会議員選挙で六十万、市議会議員選挙で三十万円などと若者にとっては高額だ。しかも、選挙で一定の得票数に達しなかつた場合には没収されてしまう。

一方で、市議会議員の平均報酬は、全国市議会議長会の平成十九年の調べによれば、四十二・一万円となっている。しかし、人口が五万～十万未

満の市では約三十九万円で、人口が少ないほど報酬は安くなる。議員報酬だけでは生活は苦しく、選挙費用は持ち出しにならざるを得ない。無投票立役立つ最新用語（

## 物流やインボルト

昨年十二月、ドローンの「レベル4飛行」が解禁になりました。「レベル4飛行」とは、ドローンが住宅地などの有人地帯の上空を、操縦者の目視なしで自動運行ができる飛行のことです。「レベル4飛行」の解禁により、産業、経済、社会に大きな変革をもたらすと期待されています。

例えば、物流の分野では山間部や離島などの配達困難地域への物資配達

のためには供託金を半分以下に下げるべきだ。

しま。事務所の借り上げ費、印刷費、人件費、電話等備品のリース代などの選挙費用の清算をしなければならないほか、今後の生活のためには職員

の賃

と活躍

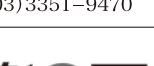
# レベル4飛行

ます。

このほか、市街地にあるインフラ設備、工場、ビルなどのドローンによる詳細な保守点検が可能になります。警備では、人が大勢集まっている場所における空からの監視などが効率的にできるようになります。災害現場では、住宅地などを横切って最短距離で現場の状況把握に行けるようになります。医療では、ドクターへリと連携して、ド

議員の立候補では公務員の退職規定の廃止や、今社員でも落選後には復職できるようにする公職選挙法の改正が必要だ。させるのは困難だ。地方議員としての立候補では公務員の退職規定の廃止や、今社員でも落選後には復職できるようにする公職選挙法の改正が必要だ。

|   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| (有)上州屋運輸倉庫<br>TEL 048-282-8303                                      | 車検・板金・修理一式<br><br>(有)光繁自動車工業<br>代表 須賀 忠二<br><br>サービス部<br>千葉県市川市富浜3-2-5<br>TEL(0473) 58-1616(代)<br>FAX(0473) 58-5822             | <br>代表取締役社長<br>鈴木 由美子<br><br>〒160-0004<br>東京都新宿区四谷4-21-27<br>TEL.(03)3226-6594(代表)<br>FAX.(03)3351-9470  | 北京料理<br>栄飯店<br><br>大阪府東大阪市   |
| 佐藤鍼灸接骨院<br><br>定休日 日・祝日<br><br>東京都練馬区中村南1-16-10<br>TEL 03(3825)3405 | 東京ヴァンテアングループ<br><br>T V G<br><br>HAIR COLLECTION<br>オーストラリア パース店<br><br><a href="http://tvginfo.co.jp">http://tvginfo.co.jp</a> | <br>美髪コスメティックス<br>業務用シャンプー&<br>トリートメントを特別価格で!<br>下記よりお問い合わせ下さい。<br><br> | 東京ヴァンテアングループ<br><br>T V G<br><br>arcana下北沢<br>美容室アルカナ<br><br><a href="http://tvginfo.co.jp">http://tvginfo.co.jp</a> |

|   |  |   |   |  |   |
|---|--|---|---|--|---|
| (有)上州屋運輸倉庫<br>TEL 048-282-8303                                      | 車検・板金・修理一式   |    | 北京料理<br>栄飯店   |  TKK Co., Ltd.  | 松浦運送  |
| フジサービス(株)<br>TEL 048-282-9155                                       | (有)光繁自動車工業<br>代表 須賀 忠二<br><br>サービス部<br>千葉県市川市富浜3-2-5<br>TEL.(0473)58-1616㈹<br>FAX.(0473)58-5822                                | 代表取締役社長<br>鈴木 由美子<br><br>〒160-0004<br>東京都新宿区四谷4-21-27<br>TEL.(03)3226-6594(代表)<br>FAX.(03)3351-9470   | 大阪府東大阪市   |  Director   | 東京都江戸川区江戸川6-10-10   |
| 佐藤鍼灸接骨院<br><br>定休日 日・祝日<br><br>東京都練馬区中村南1-16-10<br>TEL 03(3825)3405 | 東京ヴァンテングループ<br><br>T V G<br><br>HAIR COLLECTION<br>オーストラリア パース店<br><br><a href="http://tvginfo.co.jp">http://tvginfo.co.jp</a> | <br><br>美髪コスメティックス<br>業務用シャンプー&<br>トリートメントを特別価格で!<br>下記よりお問い合わせ下さい。<br><br> | 東京ヴァンテングループ<br><br>T V G<br><br>arcana下北沢<br>美容室アルカナ<br><br><a href="http://tvginfo.co.jp">http://tvginfo.co.jp</a> | <br><br>1日1包=5グラムの健康習慣<br><br>骨太生活を<br>応援する<br><br>30包パック = 3,240円(税込)<br>100包パック = 10,800円(税込) | お問い合わせ・お申し込み<br>(株)日本時事評論社◆社会貢献事業部◆<br>TEL 050-3532-5152/FAX 083-928-1113<br>E-mail:info@nipponjijihyoron.co.jp |

